

長周期地震動に関する情報検討会

多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループ

(第1回)

議 事 次 第

日時 : 平成29年3月15日(水)

13:00~15:00

場所 : 気象庁大会議室

1. 開 会

2. 議 題

(1) 説明事項

ワーキンググループの趣旨等について

気象庁が行う予測手法と提供する予測情報について

予測技術とその利活用について

リアルタイムでの予測情報の試行的な提供について

(2) 多様なニーズに対応する予測情報について

(3) その他

3. 閉 会

(配布資料)

資料1 : 多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループについて

資料2 : 気象庁が行う予測手法と提供する予測情報について

資料3 : 長周期地震動の予測技術とその利活用の事例紹介(久田主査代理資料)

資料4 : リアルタイムで行う長周期地震動の予測について(青井委員資料)

資料5 : 多様なニーズに対応する予測情報について

参考資料1-1 : 長周期地震動に関する情報のあり方について(概要)(案)

(第12回長周期地震動に関する情報検討会資料)

参考資料1-2 : 長周期地震動に関する情報のあり方について(案)

(第12回長周期地震動に関する情報検討会資料)

長周期地震動に関する情報検討会
多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループ委員名簿
(:主査、 :主査代理)

北村春幸 東京理科大学理工学部教授【長周期地震動に関する情報検討会委員】

久田嘉章 工学院大学建築学部教授【長周期地震動に関する情報検討会委員】

青井 真 国立研究開発法人防災科学技術研究所
地震津波火山ネットワークセンター長
【長周期地震動に関する情報検討会委員】

秋山伸一 伊藤忠テクノソリューションズ(株)科学システム事業部
社会基盤営業部【長周期地震動に関する情報検討会委員】

大庭敏夫 三菱地所(株)ビル運営事業部 ビル安全管理室長

大類 哲 鹿島建設(株)建築設計本部 構造設計統括グループ(先進技術統括)
グループリーダー

金子美香 清水建設(株)技術研究所 安全安心技術センター センター所長

木村雄一 大成建設(株)設計本部 構造計画部長

栄 千治 (株)日建設計 エンジニアリング部門 設備設計グループ
エネルギー・情報計画部長

下秋元雄 一般社団法人 日本エレベーター協会 専務理事

土橋 徹 森ビル(株)設計部 構造設計部 部長

鳥井信吾 (株)日建設計 執行役員 構造設計グループ代表

中井俊樹 白山工業(株)営業本部 防災営業グループ グループ長

練木道夫 明星電気(株)気象防災事業部 防災事業部技術部 主幹

小山 信 国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 建築品質研究官

森田高市 国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 構造基準研究室長

干場充之 気象研究所地震津波研究部第三研究室長

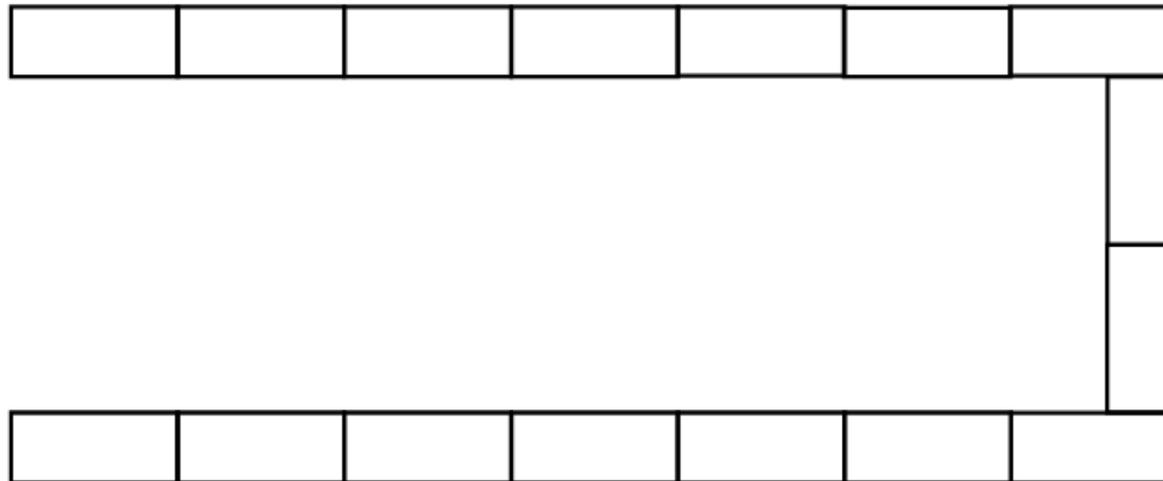
(長周期地震動に関する情報検討会 座長)
福和伸夫 名古屋大学減災連携研究センター長

(事務局) 気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室及び地震津波監視課

長周期地震動に関する情報検討会 多様なニーズに対応する予測情報検討WG(第1回) 座席表

主査

青井 委員	秋山 委員	大庭 委員	大類 委員	金子 委員	木村 委員	北村 委員	久田 委員	栄 委員	下秋 委員	土橋 委員	鳥井 委員	中井 委員
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	---------	----------	----------	----------	----------



練木 委員
小山 委員
森田 委員
干場 委員

傍聴席

スクリーン

赤石地震津波防災対策室調査官	青木地震津波監視課調査官	西前地震動予測モデル開発推進官	本多地震津波監視課課長補佐	青木地震津波監視課長	上垣内地震火山部長	野村管理課長	橋本地震予知情報課長	橋本地震津波防災対策室長
----------------	--------------	-----------------	---------------	------------	-----------	--------	------------	--------------

事務局

出入口

受付

長周期地震動に関する情報検討会
多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループ運営要綱

(目的)

第1条 多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループ(以下、「本ワーキンググループ」という。)は多様なニーズに対応する長周期地震動の予測情報について多角的かつ専門的に検討をすることを目的とする。

(任務)

第2条 本ワーキンググループは、次の事項について検討するものとする。

- (1) 多様なニーズに対応する予測のために、建物の構造などを踏まえた予測技術の検討・検証を行う。
- (2) 観測結果の活用も含めた予測情報の利活用促進のため、情報利用者のニーズと予測精度を踏まえた様々な利活用方法の検討を行う。
- (3) リアルタイムでの情報提供における課題を抽出するため、実際に予測情報を試行的に提供し、利活用についての検証を行う。

(本ワーキンググループの構成)

第3条 本ワーキンググループは、学識経験者からなる委員で構成する。

- 2 本ワーキンググループに主査を置く。
- 3 主査は本ワーキンググループの会務を総理する。
- 4 主査は委員の中から気象庁地震火山部長が依頼する。
- 5 主査は、本ワーキンググループの議題等により必要があると認めるときは、委員以外の者を出席させることができる。
- 6 主査が出席できない場合は、主査代理を委員の中から気象庁地震火山部長が依頼する。
- 7 本ワーキンググループは、本ワーキンググループにおける検討結果を長周期地震動に関する情報検討会に報告する。

(資料の公開)

第4条 本ワーキンググループの資料及び議事要旨については、原則として一般に公開する。

- 2 主査は、必要があると認めるときは、本ワーキンググループに諮ったうえで本ワーキンググループの資料及び議事要旨の一部または全部を非公開とすることができる。

(事務局)

第5条 本ワーキンググループの事務局は、気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室及び地震津波監視課が担当する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるものの外、本ワーキンググループの運営に関して必要な事項は、主査が本ワーキンググループに諮って定める。

附則

この要綱の施行期間は、平成29年2月20日からワーキンググループの検討が終了するまでとする。

附則

この要綱は、平成29年3月15日から適用する。

(下線部は改正部分を示す)